

平成18年度 施策評価表

所属 05120000
地域振興部 産業経済課

施策	1449 キャリアアップ・就労支援				
区分					
対象	区民 平成17年度 437,523人				
施策意図	生き活きと就労している				
現状と課題	改善の動きはあるものの、高い完全失業率が続くなど依然として厳しい雇用情勢の中で、区に対して地域の雇用・就労促進への積極的な取り組みが求められている。従来の枠にとらわれない多様な働き方へのニーズが増えており、雇用・就業形態の多様化へ対応した働き方への支援が必要である。				
成果指標	成果指標1：有効求職者数（ハローワーク墨田管内（各年4月現在）） 目標：平成17年度 15,400人 成果指標2：就労・キャリアアップ関連講座の参加率（講座参加人数÷講座定員数） 目標：平成17年度 100%				
目標達成状況	成果指標1 [人]	平成17年度	平成18年度		
		予定	15,400.00	15,400.00	
	成果指標2 [%]	予定	100.00	100.00	
		実績	14,072.00		
	成果指標3 []	予定			
		実績	90.42		
	トータルコスト (千円)	予定		54,736	
		実績	101,399		
施策の位置付け	区の関与度合	区と住民等との協働。就労促進や中小・零細企業に勤める勤労者への支援は社会的ニーズが高く、地域の活性化や企業の活性化を図る観点から区が果たすべき役割は大きい。			
	区民ニーズへの貢献	大きい。区が実施している講座には募集を上回る応募があり、ハローワークとの共催事業や中小企業勤労者向け共済事業にも多くの方が参加し成果をあげている。			
	成果向上の必要性	向上必要。依然として雇用情勢が厳しいため、キャリアアップや就労支援が必要であり、区としての対応が求められている。			
	成果向上の容易性	容易ではない。景気は回復傾向にあるとはいえ依然として厳しい雇用情勢にあるため、成果を向上させることは容易ではない。			
位置付け総合評価	拡充。就労を促進し、区民の豊かで安定した生活を確保するためには、子どものころから職業に対する理解を深める事業等を一層充実する必要がある。				
施策目的達成のための事務事業	事業コード	名称		トータルコスト(千円)	総合評価
	144905	雇用・就労促進事業		1,897	6
	144901	内職相談あっせん事業		3,812	5
	144906	産業教育推進事業		1,036	5
	144907	製造業顕彰事業		1,099	5
	144908	中小企業退職金共済事業(協会事業)		8,449	5
	144909	中小企業勤労者共済事業(協会事業)		69,073	5
	144904	優良従業員表彰事業		3,040	4
	144902	パソコンステーション管理運営(協会事業)		8,043	0
144903	勤労福祉会館文化教養福祉向上事業(協会事業)		4,950	0	

【総合評価】6=拡充/5=継続/4=改善/3=再構築/2=縮小/1=廃止・休止/0=今回評価なし

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 05120000

施 策 1449

地域振興部 産業経済課

キャリアアップ・就労支援

期 間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		53,557		
	直接費	事業費	(6)		41,198		
	職員人件費	人件費	(7)		11,397		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		1.31		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		1.31		
	調整額	間接費	(12)		962		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		1,179		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		1,179			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		54,736			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	47,657			
		一般財源	(24)	52,590			
	直接費	事業費	(25)	75,729			
	職員人件費	人件費	(26)	10,624			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	1.28			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	1.28			
	調整額	間接費	(31)	13,894			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	1,152			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	1,152				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	101,399				

施策名	キャリアアップ・就労支援
-----	--------------

担当課： 産業経済課

施策の達成状況

【達成度評価】
区民のキャリアアップ・就労支援に対する各事業の順調な運営により、施策の達成状況としては良好である。

構成事務事業の施策成果貢献度 (事務事業を相対評価し、該当する位置に記載)

事務事業の成果向上の余地	大	パソコンステーション管理運営 勤労福祉会館文化教養福祉向上事業 優良従業員表彰事業 製造業顕彰制度	雇用・就労促進事業	
	中	産業教育推進事業 中小企業勤労者共済事業		
	小	内職相談あっせん事業 中小企業退職者共済事業		
		小	中	大
施策成果への貢献度				

構成事務事業の次年度方向性 (事務事業を相対評価し、該当する位置に記載)

事務事業の成果の増減方向	向上	パソコンステーション管理・運営 勤労福祉会館文化教養向上事業	優良従業員表彰事業 製造業顕彰事業	雇用・就労促進事業
	維持		内職相談あっせん事業 産業教育推進事業 中小企業退職者共済事業 中小企業勤労者共済事業	
	減少			
		減少	維持	増加
事務事業のコストの増減				

【次年度方向性の考え方】
地域振興協会が平成17年度に廃止されることに伴い、施設の管理運営等の協会事業については、指定管理者を活用するなどの運営方法の見直しを行う。また、ハローワーク等と連携しながら雇用・就労事業の充実を図っていく。新規事業として、中学生産業教育・職業体験の充実に取り組んでいく。